

&lt;個別案件確認表（東京都）&gt;

東京都担当確認 2019年 2月 6日

東京都作業部会確認 2019年 2月 13日

事業名 無線通信（トランク無線関係）

案件名 業務用無線サービス利用契約

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29年 5月 31日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大枠の合意に基づき、平成 31年度に予算計上した無線通信（トランク無線関係）に係るパラリンピック経費である。</li> <li>・経費分担については、大枠の合意及びそれに基づき計上された予算内である。</li> <li>・発注予定金額は、無線通信（トランク無線関係）の V3 予算内であることを確認した。</li> </ul>	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会が大会運営の主体としての役割を担っている。</li> <li>・組織委員会は大会においてテクノロジーサービスの提供及び運営に関する責任を持ち、IOCや各FAなど、多くの関係者と調整し、コストを削減しながら準備を進めている。</li> <li>・業務用無線サービスの提供は、周波数の使用許諾、周波数帯に基づいた設計・構築、無線局免許の取得等、業務が複雑で多岐にわたり、大会特有の要件を考慮しての運用や機器の後利用による調達価格低減の検討等も行う必要がある。</li> <li>・そのため、組織委員会は、設計から運用・撤去まで同一事業者により确实・迅速に事業を遂行できるよう、平成 28年に一般競争入札総合評価方式により事業者を選定し、大会の業務用無線サービスの提供に関する業務委託基本契約（以下「基本契約」という。）を締結している。</li> <li>・基本契約では、平成 32年までの業務を基本設計・詳細設計、構築・検証、業務用無線サービス利用、運用・撤去といった各フェーズにおける基本の仕様を定めており、その内容に沿って、各フェーズで、それまでの検討内容、スケジュール等を反映しながら、個別契約を締結することとしている。</li> <li>・また、組織委員会は過去大会で実績のあるコンサルタントとの契約や過去大会で業務用無線サービスを提供</li> </ul>	

	<p>した企業の知見の活用など、事業者とともに効果的なサービスを提供するための体制を整えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本案件は、こうした体制のもと、基本契約に基づく個別契約として、業務用無線サービス利用契約（以下「本契約」という。）を締結するものであり、すでに、同一の事業者により、基本契約の中で基本設計、詳細設計及び広域型中継基地局の構築・検証に係る契約が締結されている。</li> <li>・以上より、本案件についても引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。</li> </ul>	
<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p style="text-align: center;">必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用無線サービスの提供は、開催都市契約大会運営要件等において定められており、携帯電話等の混雑の影響を受けずに通話することが可能なため、信頼性が高く、警備・輸送をはじめとした大会関係者のための通信手段として大会運営に必須のサービスである。</li> <li>・大会時の業務用無線サービスの提供は、大会開催において必須であり、本案件は、そのサービス提供において必要な業務用無線の移動局9千台の確保を行うものである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HCC-OR TEC 05</li> </ul>

	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用無線サービスの提供に関しては、過去大会と同等規模の1万5千台を想定しており、本契約においては、主に通信可能な範囲を東京中心部に限定した9千台分を調達するものであり、基本契約からの台数の変更はない。</li> <li>・基本契約からの変更点として、空港で使用する移動局については、空港関係者と調整の上、工期及び専用周波数確保の観点から、既存の空港内の無線サービスの提供を受けることとし、サービス提供費用についても削減している。</li> <li>・残りの6千台の移動局については、本年3月の関係F Aとの合意に向けて精査中の移動局の配備計画を踏まえ、今後台数及び無線タイプを調整することとしており、別途契約を締結し、調達する予定である。</li> <li>・移動局の配備計画については、当初、各F Aから要求された移動局の機器台数（約3万台）に対して、これまで、過去大会でも実績のあるコンサルタントとアドバイザー契約を締結し、通話グループや各F Aの配備数の効率化を図るなど検討と調整を重ね、現在、約5割削減を行っている。</li> <li>・平成28年に一般競争入札総合評価方式を採用し、基本契約を締結しており、その契約金額の変更はない。</li> <li>・なお、基本契約の仕様において、過去大会の実施規模や予算をもとに、移動局の調達台数の算定等を行っているが、更なるコスト縮減のため、各種無線タイプを組み合わせることによる費用対効果の検証等も実施してきている。</li> </ul>	
	<p>納得性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年に締結した基本契約は、過去の実績等を踏まえ、必要な提供能力を有するサービス事業者を選定するため、一般競争入札総合評価方式を採用している。</li> <li>・総合評価にあたっては、大学教授等の外部有識者を含む技術審査委員会を設置し、入札した5社のうち1社を選定している。</li> <li>・ロンドン、リオなど過去大会と比較して、調達予定移動局の台数、予算規模は同等程度となっている。</li> <li>・また、基本契約時に指摘された開発リスクについては、各設計段階での検証や過去大会のサービス提供者との連絡体制の整備及びその知見の設計への反映等により、確実に対応してきている。</li> <li>・今後、精査を進めていく中で、移動局の調達台数の更なる削減に努めていただきたい。</li> </ul>	

その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大卒の合意に基づき、本事業の経費を公費で負担することは適切であると考えられる。	
--------------------------------	--	--

\*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。